

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月10日

上場会社名 株式会社MARUWA

上場取引所 東 名

コード番号 5344

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.maruwa-g.com>)

代表者 代表取締役社長 神戸 誠

TEL (0561)51-0839

問合せ先責任者 取締役管理部長 奥村 研二

決算取締役会開催日 平成17年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,474	32.8	447	116.5	611	88.8
16年3月期	9,390	22.1	207	190.5	324	2.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	324	362.6	29.06	29.01	1.5	2.5	4.9
16年3月期	71	58.8	5.86	5.86	0.3	1.3	3.4

(注) 期中平均株式数 17年3月期 10,814,036株 16年3月期 10,985,513株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

百万円未満四捨五入

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	15.00	7.50	7.50	162	49.4	0.8
16年3月期	14.00	7.00	7.00	153	238.9	0.7

(3) 財政状態

百万円未満四捨五入

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	24,365	21,198	87.0	1,965.99
16年3月期	24,436	21,535	88.1	1,970.69

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 10,777,260株 16年3月期 10,924,200株

期末自己株式数 17年3月期 272,740株 16年3月期 125,800株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年4月1日)

百万円未満四捨五入

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,160	440	140	9.00		
通期	15,260	1,100	520		9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円25銭

上記業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断をなさることはお断り申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化など様々な要因によって、これら業績予想と大きく異なる結果となり得ることをご承知お願いたします。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				
科 目	期 別	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)	増 減 額
		金 額	金 額	金 額
流動資産		10,432,924	9,269,789	1,163,134
現金及び預金		3,626,831	4,260,877	634,046
受取手形		770,546	472,212	298,334
売掛金		3,337,596	2,723,392	614,203
商品		332,191	460,345	128,155
製成品		469,124	348,113	121,011
材料		242,084	138,939	103,145
仕掛品		625,947	320,727	305,219
貯蔵品		106,745	58,579	48,167
繰延税金資産		322,089	62,411	259,679
関係会社短期貸付金		360,000	-	360,000
未収入金		228,611	299,125	70,514
その他の金		15,380	125,760	110,379
貸倒引当金		4,220	690	3,530
固定資産		13,932,302	15,166,691	1,234,389
有形固定資産		6,114,352	3,683,284	2,431,068
建物		1,800,749	903,150	897,600
構築物		185,913	107,041	78,872
機械及び装置		1,442,139	960,952	481,186
車両運搬具		11,788	9,837	1,951
工具器具及び備品		355,125	334,991	20,134
土地		2,234,941	1,261,193	973,748
建設仮勘定		83,697	106,120	22,423
無形固定資産		92,853	127,297	34,444
営業権		50,929	76,393	25,464
ソフトウェア		27,749	40,234	12,485
電話加入権		6,653	5,917	736
その他の他		7,523	4,753	2,770
投資その他の資産		7,725,097	11,356,109	3,631,012
投資有価証券		352,020	330,954	21,066
関係会社株式		6,134,292	6,001,098	133,194
出資金		1,651	1,351	300
関係会社出資金		31,065	31,065	-
関係会社長期貸付金		60,000	3,921,100	3,861,100
繰延税金資産		87,451	3,621	83,830
長期前払費用		3,765	2,288	1,478
投資固定資産		976,943	995,684	18,742
その他の他		81,715	74,006	7,709
貸倒引当金		3,805	5,058	1,253
資産合計		24,365,225	24,436,480	71,255

貸借対照表

(単位：千円)

負債の部				
科 目	期 別	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)	増 減 額
		金 額	金 額	金 額
流動負債		2,660,919	2,120,331	540,589
支払手形		385,594	326,132	59,462
買掛金		878,962	825,985	52,977
1年以内返済予定		147,484	142,800	4,684
長期借入金				
1年以内償還予定		360,000	-	360,000
社債				
未払金		241,420	179,026	62,394
未払費用		248,990	184,802	64,189
未払法人税等		10,816	75,994	65,177
前受金		1,668	547	1,121
預り金		10,961	9,063	1,899
賞与引当金		113,889	70,059	43,830
新株引受権		10,800	10,800	-
設備関係支払手形		241,928	286,678	44,751
その他		8,406	8,446	40
固定負債		506,744	781,296	274,552
社債		-	360,000	360,000
長期借入金		334,933	333,600	1,333
退職給付引当金		96,072	18,103	77,969
預り保証金		75,739	69,593	6,146
負債合計		3,167,663	2,901,626	266,037
資本の部				
資本金		6,683,450	6,683,450	-
資本剰余金		9,710,370	9,710,370	-
資本準備金		9,710,370	9,710,370	-
利益剰余金		5,369,629	5,406,259	36,630
利益準備金		1,670,863	1,670,863	-
任意積立金		3,450,000	3,450,000	-
別途積立金		3,450,000	3,450,000	-
当期末処分利益		248,767	285,397	36,630
その他有価証券評価差額金		15,112	37,199	22,086
自己株式		580,999	302,424	278,575
資本合計		21,197,562	21,534,854	337,291
負債・資本合計		24,365,225	24,436,480	71,255

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	17年3月期 〔平成16年4月1日 平成17年3月31日〕	16年3月期 〔平成15年4月1日 平成16年3月31日〕	増 減 額
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		12,473,541	9,389,939	3,083,602
売 上 原 価		9,985,836	7,581,505	2,404,331
売 上 総 利 益		2,487,705	1,808,434	679,271
販売費及び一般管理費		2,040,454	1,601,838	438,616
運 賃 荷 造 費		158,638	122,806	35,832
販 売 手 数 料		59,119	66,088	6,968
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,277	1,132	1,145
役 員 報 酬		68,536	76,844	8,307
給 料 手 当		503,110	387,724	115,386
賞 与 引 当 金 繰 入 額		44,054	34,570	9,484
退 職 給 付 費 用		16,005	20,416	4,412
法 定 福 利 費		75,581	72,368	3,213
減 価 償 却 費		111,672	103,779	7,893
賃 借 料		44,397	24,259	20,139
租 税 公 課		26,604	19,916	6,688
旅 費 及 び 通 信 費		139,397	109,337	30,060
そ の 他		791,063	562,600	228,463
営 業 利 益		447,251	206,596	240,655
営 業 外 収 益		244,313	256,252	11,939
受 取 利 息		47,418	72,909	25,491
受 取 配 当 金		2,195	1,916	279
受 取 賃 貸 料		99,482	94,178	5,305
為 替 差 益		10,443	-	10,443
投資有価証券売却益		-	20,473	20,473
役 務 提 供 負 担 金		-	12,946	12,946
ロイヤリティー収入		25,372	-	25,372
雑 収 入		59,404	53,831	5,573
営 業 外 費 用		80,365	139,177	58,812
支 払 利 息		15,103	17,150	2,047
為 替 差 損		-	35,058	35,058
投資固定資産賃貸費用		55,313	61,934	6,620
雑 損 失		9,949	25,035	15,086
経 常 利 益		611,199	323,671	287,528
特 別 利 益		-	2,037	2,037
固 定 資 産 売 却 益		-	2,037	2,037
特 別 損 失		58,290	184,865	126,575
た な 卸 資 産 廃 棄 損		-	83,868	83,868
た な 卸 資 産 評 価 損		-	56,466	56,466
固 定 資 産 除 売 却 損		58,290	44,531	13,759
税 引 前 当 期 純 利 益		552,909	140,843	412,066
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		20,944	100,200	79,256
法 人 税 等 調 整 額		208,085	30,386	238,471
当 期 純 利 益		323,879	71,028	252,851
前 期 繰 越 利 益		202,247	291,318	89,071
自 己 株 式 処 分 差 損		141	-	141
合 併 引 継 未 処 理 損 失		196,388	-	196,388
中 間 配 当 額		80,831	76,950	3,882
当 期 未 処 分 利 益		248,767	285,397	36,630

比 較 利 益 処 分 案

(単位：千円)

科 目	17年3月期 (平成17年6月24日)		16年3月期 (平成16年6月22日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		248,767		285,397
利 益 処 分 額				
配 当 金	80,829		76,469	
役 員 賞 与 金	9,584	90,413	6,680	83,149
次 期 繰 越 利 益		158,353		202,247

(注) 日付は株主総会日及びその予定日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	17年3月期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・商品・材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産 営業権 商法の規定する最長期間(5年間)で均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式

表示方法の変更

17年3月期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	16年3月期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
(損益計算書) 前期まで区分掲記していた「役員提供負担金」(当期10,357千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することにしました。	

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

17年3月期(平成17年3月31日現在)		16年3月期(平成16年3月31日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,262,244	1.有形固定資産の減価償却累計額	4,751,217
投資固定資産の減価償却累計額	200,163	投資固定資産の減価償却累計額	181,421
2.担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		2.	
建 物	201,342		
土 地	130,000		
計	331,342		
(上記に対応する債務)			
1年以内返済予定長期借入金	4,684		
長期借入金	144,133		
計	148,817		
3.当社が発行する株式の総数	普通株式 26,000,000株	3.当社が発行する株式の総数	普通株式 26,000,000株
発行済株式総数	普通株式 11,050,000株	発行済株式総数	普通株式 11,050,000株
4.当社が保有する自己株式の数	272,740株	4.当社が保有する自己株式の数	125,800株
5.関係会社に係る注記		5.関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
売掛金	427,619	売掛金	393,501
未収入金	163,680	未収入金	208,628
買掛金	704,918	買掛金	665,425
6.輸出手形割引高	3,200	6.	
7.保証債務		7.保証債務	
関係会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd の公共料金決済に対して、92,128 千円(3,260 千レ-シアドル)の保証を行っております。なお、当該外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。		関係会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd の公共料金決済に対して、94,943 千円(3,414 千レ-シアドル)の保証を行っております。なお、当該外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。 また関係会社株MARUWA KCK について、金融機関からの借入(153,501 千円)に対し債務保証を行っております。	
8.配当制限		8.配当制限	
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 15,112 千円であります。		商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 38,240 千円であります。	

(損益計算書関係)

(単位：千円)

17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。
商品仕入高 5,413,110	商品仕入高 4,307,096
受取利息 46,384	受取利息 72,417
受取賃貸料 1,550	受取賃貸料 1,100
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 417,736	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 322,820
3.	3. 固定資産売却益の内訳
	機械及び装置 1,965
	工具器具及び備品 72
	計 2,037
4.	4. たな卸資産廃棄損の内訳
	商 品 15,490
	製 品 34,237
	材 料 7,774
	仕 掛 品 26,367
	計 83,868
5.	5. たな卸資産評価損の内訳
	材 料 56,466
6. 固定資産除売却損の内訳	6. 固定資産除売却損の内訳
機械及び装置 39,920	機械及び装置 28,925
車両運搬具 100	車両運搬具 441
工具器具及び備品 6,248	工具器具及び備品 12,777
建設仮勘定 12,022	建設仮勘定 1,262
計 58,290	そ の 他 1,126
	計 44,531

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

17年3月期(平成17年3月31日現在)	16年3月期(平成16年3月31日現在)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)	
繰越欠損金	220,700	
退職給付引当金	69,513	
賞与引当金	46,023	
たな卸資産	36,498	
土地評価損	23,612	
投資有価証券	14,313	
その他	40,864	
繰延税金資産計	451,522	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益	28,962	
その他有価証券評価差額金	10,248	
その他	2,771	
繰延税金負債計	41,982	
繰延税金資産の純額	409,540	
2.	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.75%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.14
	住民税均等割等	8.56
	研究開発費税額控除	10.83
	法人税等追徴税額	4.07
	他	0.88
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.57

役員の変動

(1) 代表者の変動

退任予定取締役

代表取締役会長 神戸 芳樹 (最高顧問 就任予定)

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

平成 17 年 6 月 25 日